

平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：労働基準局勤労者生活部企画課

<p>施策名</p>	<p>労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること</p> <p>(Ⅲ-4-1)</p>	<p>政策体系上の位置付け</p> <p>基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</p> <p>施策目標2 勤労者生活の充実を図ること</p>																																			
<p>施策の概要</p>	<p>労働時間等の設定を、労働者の健康と生活に配慮した多様な働き方に対応したものに改善していくことが重要との観点から、労働時間等設定改善法に基づき、長時間労働の是正に向けた所定外労働の削減等に重点を置いた取組を推進する。</p>																																				
<p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>事業主等による労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進するための支援を行うとともに仕事と生活の調和に係る社会的気運の醸成を図ること等により、週労働時間60時間以上の雇用者の割合は平成17年以降減少しており、平成18年は10.8%と目標を達成したと評価できる。</p> <p>しかし、仕事と生活の調和の実現がこれまで以上に求められる中、30代から40代の男性については、週労働時間60時間以上の雇用者の割合が増加しているなど依然として長時間労働の実態があることから、これらの者に重点を置き、引き続き各種事業を行っていく必要がある。</p> <p>(※太字部分は、重点評価課題該当部分)</p> <p>(評価結果の分類)</p> <p>施策目標を達成した</p> <p>※ただし、仕事と生活の調和の実現がこれまで以上に求められる中、30代から40代の男性については、週労働時間60時間以上の雇用者の割合が増加しているなど依然として長時間労働の実態があることから、これらの者に重点を置き、引き続き各種事業を行っていく必要がある。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="373 1395 1476 1709"> <tr> <td colspan="6">施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>週労働時間60時間以上の雇用者の割合(単位：%) (平成15年(12.2%)と比べ1割以上減少/平成21年度)</td> <td>12.1</td> <td>12.2</td> <td>12.2</td> <td>11.7</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(調査名・資料出所、備考)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・指標1は、総務省「労働力調査」による。</td> </tr> </table>					施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)								H14	H15	H16	H17	H18	1	週労働時間60時間以上の雇用者の割合(単位：%) (平成15年(12.2%)と比べ1割以上減少/平成21年度)	12.1	12.2	12.2	11.7	10.8	(調査名・資料出所、備考)						・指標1は、総務省「労働力調査」による。					
施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)																																					
		H14	H15	H16	H17	H18																															
1	週労働時間60時間以上の雇用者の割合(単位：%) (平成15年(12.2%)と比べ1割以上減少/平成21年度)	12.1	12.2	12.2	11.7	10.8																															
(調査名・資料出所、備考)																																					
・指標1は、総務省「労働力調査」による。																																					
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p> <p>第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>	<p>年月日</p> <p>平成19年1月26日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p> <p>働き方の見直しやテレワーク人口の倍増などを通じて、仕事と家庭生活の調和を積極的に推進</p>																																		